

事業番号	06 02 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	自然エネルギー推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
		実施期間	H25 ~	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	⑧再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇				
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成	2-2 地域内経済循環の促進	4-5 地球環境への貢献		

## 1 現状と課題

目指す姿	<長野県ゼロカーボン戦略> 「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」 ・県内における再生可能エネルギー自給率(2030年度)：33.0% ・再生可能エネルギー導入量(2030年度)：4.1万TJ ・県下全域で地域主導型・協働型の再生可能エネルギー事業が展開	
これまでの取組	・信州屋根ソーラーポテンシャルマップ等を活用し、住宅等の屋根における太陽光発電設備等の普及を促進 ・県庁複数部局等で構成する「小水力発電キャラバン隊」により、地域事業者が行う小水力発電の事業化を支援 ・地域事業者が行う再生可能エネルギーを活用した発電・熱利用事業を補助金により支援	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	・“全ての屋根に太陽光”を目指し、住宅等の屋根における太陽光エネルギー利用の普及の加速化が必要 ・太陽光以外(小水力、バイオマス、地熱等)の再生可能エネルギーについてもさらに導入を拡大することが必要 ・再生可能エネルギーの更なる活用を図るため、産業、農業、観光等の各分野と協働して取り組むことが必要	・既存住宅における太陽光エネルギー利用の支援を強化(屋根ソーラー認定事業者制度、グループパワーチョイス(共同購入)等) ・補助金による支援や、小水力発電キャラバン隊などの取組により、再エネを活用した地域の事業を積極的に支援 ・気候非常事態宣言を踏まえた「気候危機突破プロジェクト」を部局連携により推進

## 2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓ 住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進 ・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等を活用した太陽光エネルギー活用の普及啓発 ・「信州の屋根ソーラー認定事業者」との連携による太陽光発電設備や蓄電池の導入促進 ・グループパワーチョイス(共同購入)による住宅等への太陽光発電設備の設置コスト低減 ✓ 地域のポテンシャルを活かした小水力発電事業の推進 ・小水力発電事業等の初期コストの負担軽減のため、収益納付型補助金により事業者を支援 ・県庁複数部局等で構成する「小水力発電キャラバン隊」により事業に係る許認可手続等を支援 ✓ エネルギー自立地域の創出・拡大の支援 ・再生可能エネルギー中間支援事業により、地域での再生可能エネルギーの事業化を支援 ・「エネルギー自立地域」創出に向けた地域協議会の活動を支援	 <p>2050ゼロカーボン達成した長野県の姿</p>  <p>信州屋根ソーラーポテンシャルマップ</p>
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【DX】 報告書、申請書等の電子化 【ゼロカーボン】 県内における太陽光、小水力等を活用した再生可能エネルギー生産量を拡大 【学びの県づくり】 各制度・事業を通じ、県民・事業者、県職員が気候変動を知り、ゼロカーボンの実現に向けて具体的に行動できるよう周知・支援	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1	再生可能エネルギー生産量	TJ	27,545	↗	28,121	↗	28,900	31,295
2	1村1自然エネルギープロジェクト登録累計件数	件	285	↗	292	↗	300	310
3	(参考指標) 再生可能エネルギー自給率	%	9.3	↗	9.8		-	-
4								
5								

  

区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	
	前年度繰越	0	0	要求
当初予算	164,866	1,135,422	予算案	391,920
補正予算	-115,380	570,602		
合計(A)	49,486	1,706,024	要求	543,077
うち一般財源	12,428	1,373,043	予算案	391,920
			要求	103,485
			予算案	26,828
決算額(B)	42,532			
職員数(人)	7.0	7.0		7.0

  

設定理由	1. 県内における太陽光や小水力等の再生可能エネルギーの活用状況を示す指標 2. 県内各地域における再生可能エネルギーを活用した取組を把握するための指標 1. 2030年度の目標値から線形で算出 2. 前年度実績や事業者ヒアリングに基づき設定
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

予算要求からの主な変更点	・県有施設太陽光発電設備導入事業 令和3年度に前倒したことによる減 ・信州の屋根ソーラー普及事業 事業内容の見直しによる減
--------------	------------------------------------------------------------------

事業番号	06 02 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	自然エネルギー推進事業費		部局	環境部	課・室 環境政策課ゼロカーボン推進室

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	自然エネルギー推進事業費	164,866 千円	1,135,422 千円	要求 予算案	543,077 391,920 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	信州の屋根ソーラー普及事業	直接補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅や事業所の屋根における太陽光発電設備等の設置拡大のため、ポテンシャルマップを活用した普及に取り組むほか、地域事業者等との連携による認定事業者制度やグループパワーチョイス(共同購入)などにより、県民の多様なニーズに対応することで「信州の屋根ソーラー」を推進</li> </ul>
2	再生可能エネルギー普及総合支援事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や地域事業者等が行う再生可能エネルギーを活用した発電等の事業化を支援</li> <li>エネルギー自立地域の創出に向けた市町村の取組を支援</li> </ul>
3	再生可能エネルギー中間支援事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む地域事業者等と、事業化に必要なノウハウを持つ専門人材とのマッチングを行うコーディネート業務</li> <li>「太陽光ヘルプデスク」による県民からの相談対応</li> </ul>
4	自然エネルギー協議会負担金	負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の道府県等が連携し、再生可能エネルギーの普及拡大を図るための協議会への負担金</li> </ul>